

ご挨拶

コロナの真ただ中で船出した沖縄DXも2期目に入ります。新理事に谷孝大社長が就任、高澤真治事務局次長が事務局長に就任して、体制を強化してのスタートです。初年度にやり残したことがたくさんありました。その反省の上に立って、新年度は会員の皆様や沖縄の産業社会の期待に応えるべく、活動を積極化して行きます。沖縄の社会だけでなく、日本社会のトランスフォーメーションのために一緒に活動いただくようお願いいたします。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティーの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 職員のミスの根本原因にメスを入れよ

国会に上程した法案や参考資料に多数の誤りがあるって作成に当たった職員の怠慢が批判されている。しかし、短時間で法案を作り、資料を探し、添付する作業を急がされる職員がミスを起こすのも、当然といえば当然、肝心の職員をそろえもせずに作業を急がされた職員に同情せざるを得ない。その反省から、チェックの職員を大幅に増員したらしいが、これでうまく行けばよいのだが、それだけで終わらせてはいけない。

なぜ、増加する業務をこなさきれないか、それは行政や議会との間の業務がデジタル化されていないからである。根本的にはデジタル改革を怠っていたのが原因である。

民間ならとっくに終わっているデジタル化が行政ではほとんど進んでいないのは今回のコロナ禍での給付金処理で露呈したが、この職員のミスも行政のデ

ジタル改革の後れが招いたものである。新設予定のデジタル庁がその後れを解消してくれることになっているが、そのデジタル庁関連法案で多数のミスがあったというのだから、大きなため息をつかざるを得ない。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●新理事に谷孝大氏、事務局長に高澤真治氏●

4月1日、京都に本社を置き、沖縄にも事業拠点を設けるフューチャースピリッツの谷孝大社長が沖縄DXの新理事に就任した。フューチャースピリッツ社はサーバーホスティング事業やWEBマーケティングソリューション事業、WEBサイト企画などのプロデュース事業、アジア進出企業をWEB活用で支援するグローバル事業を展開する。昨年10月には、東京支社オフィスを大幅に削減しリモートワーク中心の「新しい働き方」の拠点にする「東京ベース」を開所、最先端の動きとしてNHKにも取り上げられた注目の会社である。また、同日付で事務局次長の高澤真治氏を事務局長に任命した。昨年夏、沖縄DXの活動開始時期から事務局長を欠いて、高澤氏が局次長として代行してきたが、十分に実績を重ねてきたので、事務局長として本格的な活動を期待することにした。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●松井証券口座から2億円不正送金疑い●

SCSKのシステムエンジニアが、システム管理を請け負っていた松井証券の顧客口座から計約2億円を不正に引き出した疑いのあることが明らかになった。警視庁が同エンジニアを逮捕した。

●英シンクタンク、悪質ハッカー攻撃お手上げ●

シンクタンクの英国王立防衛安全保障研究所と英BAEシステムズのサイバー専門家の調査によると、ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）を使ったハッキングが2020年に200%増加した。ランサムウェア攻撃は「手に負えない状態」に陥っている。

●都の委託先ウイルス感染、個人情報流出の可能性●

東京都によると、住宅政策に関する調査の委託会社がコンピューターウイルスに感染、約8万7000件の情報が流出した可能性がある。約8000件にマンション所有者の氏名や管理会社の連絡先など個人情報が

含まれているという。

●泥酔の都職員が個人情報紛失 勤務後、はしご酒●

東京都によると、児童相談センターに勤める 20 代の男性主事が深夜まで知人と飲酒して泥酔し、4 家庭の個人情報を記したノートを紛失した。

●LINE に報告要求 総務省など、相次ぎ利用●

LINE 利用者の個人情報が海外関連会社で閲覧可能だった問題で、個人情報保護委員会が LINE 側に対して強制力のある調査報告を求めた。また茨城県、札幌市、北海道、千葉県、市川市、広島県、総務省、トレンドマイクロ、立憲民主党などが相次いで LINE 利用を停止した。

●中国ハッカー、ウイグル族を監視 Facebook 発表●

米フェイスブックによると、中国のハッカー集団による在外ウイグル族の監視や追跡を目的としたスパイ活動を検知した。偽アカウントの削除などの対策を講じたという。

●音声 SNS のクラブハウス、中国で利用規制か●

米企業運営の音声交流サイトの「クラブハウス」が 8 日夜、中国本土で利用できなくなった。ウイグルやチベットなど政治的に微妙なテーマも自由に議論できるとして話題になっていた。中国当局はフェイスブックやツイッターの利用を制限している。

●金融庁、LINE ペイに報告命令●

LINE ペイの利用者の取引情報などが韓国のサーバーに保管されていた問題を受け、金融庁は同社など金融関連会社に資金決済法などに基づく報告徴求命令を出した。詳しい経緯や利用者の情報管理体制について月内に報告するよう求めた。

●英機関、中国製スマートシティ技術の規制要請●

英国の情報機関が地方自治体による中国製スマートシティ技術の使用規制強化を求めている。中国の関連技術を使用すれば、中国政府によるスパイ活動や監視、個人情報の収集を許してしまうと指摘する。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●エフオン、低質材発電 林業に貢献●

エフオン（大分県豊後大野市）は 100%国産木質チップによるバイオマス発電を手掛ける。グループ子会社の発電所の一つはチップを燃やすボイラーや発電機を回すタービン、復水器など発電用の大型設備を揃え、3 万世帯分の 1 万 8000 キロワットの出力があり、2016 年に稼働開始。合計 4 カ所に発電所がある。

●エナジープール日本、コロナ後も在宅で電力管理●

東京電力系の電力需給管理のエナジープールジャパン（東京・港）はコロナ禍の収束後も基本的に社員を在宅勤務にし、地域内の電力過不足を調整する。再生エネルギーの増加で重要になってきた需給管理を働きやすい環境にして事業拡大を目指す。

●宮城県東松島市の電力事業法人、地域の活力源に●

一般社団法人東松島みらいとし機構（同市、HOPE）は同市内の市役所や小中学校などの公共施設、JA や漁協の約 500 カ所に電力を販売している。地域活性化の原動力を目指している。

●女性誌の SDGs 特集が好調●

ファッションや美容、グルメ情報中心のイメージが強い女性誌に異変!! 「Hanako」「VERY」「sweet」「ViVi」など有力誌が 2020 年から「サステナビリティ」や「SDGs」を特集する誌面に注力している。

●米ジャスト、培養和牛肉量産 3 年でめど●

2020 年 12 月、米イト・ジャストがシンガポール政府から世界で初めて培養肉の販売認可を受け、レストランで培養チキンナゲットの提供を始めた。同社は日本の鳥山畜産食品と「培養和牛」も開発中だ。

●SDGs 事業化コンサル、西日本シティ銀など●

西日本シティ銀行は九州博報堂（福岡市）と業務提携し、企業を対象に SDGs の事業化に向けたコンサルティング事業を始める。新コンサル事業「SDGs 事業アイデア発想塾」を 4 月から開始する。料金は人数や時間によって異なるが、参加人数 20 人で研修に 6 時間かけるプランだと約 30 万円を想定。

●鴻海 EV 1200 社連携、日本の部品・ソフト大手も●

台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業によると同社の電気自動車事業に協力を表明したサプライヤーが 1200 社超に達した。日本の日本電産をはじめソフトウェアや自動車部品の世界大手が名を連ねる。米アップルの iPhone 生産受託で成長した実績があるだけに、部品メーカーなども高い関心を寄せる。

●ユーグレナのバイオ燃料、まだ廃油原料●

ユーグレナは「バイオジェット燃料が完成した」と発表した。主原料は廃食用油で、ユーグレナの主力である藻類のミドリムシ由来の脂質はわずかしかなかった。これまで同社は、バイオディーゼル燃料をバスなどに供給、「本命」であるジェット機向けでも規格を満たしたが、「藻」由来には道は遠い。

●エアロジーラボ、バイオ燃料対応のドローン●

ドローン開発のエアロジーラボ（大阪府箕面市）は主に脱炭素に取り組む企業や自治体を狙いにバイオ燃料対応製品を発売する。物を積まずに風が無い状態なら 150 分続けて飛べる。価格は税別で 450 万円。

●ミツカン、SDGs 商品の売り上げ 8 倍●

ミツカングループは SDGs 対応の「ZENB（ゼンブ）」の売上を大きく伸ばしている。普通は捨ててしまう植物の皮や芯・さやなども捨てずに「全部」使用することで環境負荷や食品ロスを減らし、素材本来のおいしさや栄養素を引き出す。

●神戸市、21 年度 1500 億円分全額を SDGs 債に●

神戸市は 2021 年度の市債全額 1500 億円を「SDGs 債」として発行する。神戸市策定の 5 カ年計画が SDGs の達成に資するとの評価を第三者機関から取得した。

●三菱重工、水素 4000 億円市場を狙う●

三菱重工は欧米で水素製造関連事業に相次いで参画した。再生エネルギーから水素などを製造する技術を持つ複数の企業に出資。2021 年 3 月期の案件は既に 10 件以上。再生エネが普及する欧米は水素製造で先行する。4000 億円程度の関連市場に照準を合わせ、将来的に自社の発電設備の販売につなげる。

●代替肉、イオンや日本ハム参入、市場熱く●

大豆などを使う植物肉や、動物の細胞を使った培養肉といった「新世代ミート」の取り組みが広がっている。世界の人口増加による将来のたんぱく質不足、畜産の拡大による環境負荷の懸念、健康意識の高まりが市場を拡大する。

●味の素、植物肉に革命、アミノ酸の知見活用●

味の素調味料で培ってきたノウハウを植物肉に注ぎ込み、本物の肉の味や食感に近づけた食材を提供している。植物肉市場に参入する小売り大手や外食、食品メーカーの裏で活躍する強力な「黒子役」である。

●捨てるキノコ菌床、肥料で再利用●

岐阜県地盤の十六銀行が仲介し、役割を終えたシイタケなどの菌床を農家、養鶏場向けの有機堆肥として再利用しようと、中部のキノコ製造会社と堆肥メーカーがタッグを組んだ。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●日立、米グローバルロジック買収、1 兆円規模●

日立製作所は米 IT（情報技術）企業のグローバルロジックを買収する。買収額は総額で 96 億ドル（約 1 兆 500 億円）で、電機業界では過去最大級となる。IT を軸とした成長戦略を掲げ、相乗効果の低いグループ企業の売却を進めてきた。モノの売り切りに依存してきた製造業ではソフトやサービスに軸足を移す動きが広がっている。

●中央銀行デジタル通貨、日銀が実験●

日銀は中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）に関する官民の連絡協議会を発足、実証実験を 4 月からスタートする。3 段階の実験を計画、第 1 段階はコンピューターシステム上の環境で実験、第 2 段階では高度な条件設定、第 3 段階は民間事業者でのパイロット実験に進む想定。

●リコー、中小工場業務をクラウドで効率化●

リコージャパンは中堅・中小の製造業向けに工場の業務を効率化するクラウドサービスをはじめた。社員のスマートフォンで現場を撮影しクラウドで共有することで、情報共有を効率化し、工場の安全性の向上や改善につなげる。

した4社9製品・サービスを新たに認証した。認証製品・サービスは12社の26製品・サービスとなる。

●三菱ケミカル、東南アジアで植物工場●

三菱ケミカルやパナソニックなどで構成するコンソーシアムは東南アジアで運営する植物工場のシステムを開発した。イチゴやトマトを栽培できる。クラウドを使った管理などで、高温多湿の環境でも日本と同じ品質や量の野菜や果物を育てる。

●前橋市、高齢者にスマホ無料配布を検討●

前橋市はスーパーシティ構想の一環として、スマートフォンを持たない高齢者らへの無償配布を検討中である。デジタル技術を使って新サービスが浸透するようにして、同構想の政府指定を目指す。

●釣りや観光、仕事、ワークを田舎で満喫●

休暇と仕事を組み合わせる「ワーケーション」にミレニアルズが飛びついている。BIGLOBEの調査によると（全国の20～50代の社会人1200人と20代の学生300人を対象に実施した「ニューノーマルの働き方に関する調査」）、「ワーケーションをしてみたい」と答えた（ややそう思うを含む）20代は65.3%。30代68.4%で、40代（55.6%）や50代（46.7%）を上回った。

●マイナカード番号把握誤り、保険証代替先送り●

健康保険証の代わりにマイナンバーカードを利用できるシステムが予定の3月下旬に間に合わず、本格運用の開始が遅くとも10月まで先送りされる。健康保険組合が把握する個人番号に誤りがあって健保の加入を確認できない事例が数千件にのぼることなどが判明したため。

●近畿地方整備局、インフラDX人材育成新拠点●

国土交通省近畿地方整備局はインフラ分野のデジタルトランスフォーメーションを推進するための人材育成拠点「近畿インフラDX推進センター」を大阪府に開設する。民間の建設技術者や自治体職員などを対象に年間2000人ほどを想定する。

●受発注データの「共通EDI」9製品追加●

ITコーディネータ協会ファクスに代わって企業同士が受発注データをやり取りできる電子データ交換（EDI）規格「中小企業共通EDI（共通EDI）」に準拠

●検定合格新教科書、大半にQRコード●

今回の検定に合格した高校用教科書の大半にQRコードが掲載された。スマートフォンで読み取り、英語でネイティブスピーカーの発音で文章が音読されたり、物理で物体が運動する映像が流れたりする。QRコードは小中学校用の教科書では既に導入済み。

●地銀の法人向けDX進まず、日銀が77行分析●

日銀によると、地域銀行のデジタルトランスフォーメーションは、キャッシュレス決済など個人向けサービスで対応が広がる一方、AIを使った融資など法人向けでは導入が進んでいない実態が明らかになった。

●セブン「ネットコンビニ」拡大●

コンビニ最大手のセブン-イレブン・ジャパンは店舗からの宅配サービス「セブン-イレブン ネットコンビニ」の拡充を急ぐ。「近くて便利」なコンビニの機動力と弁当を中心とした商品力を生かし、全国で計350店でサービスを展開している。

●九州・沖縄企業、副業・兼業「容認」38%●

帝国データバンク福岡支店によると、九州・沖縄企業のうち、38.4%が副業・兼業を認めているか今後認める予定である。4年前に実施した調査に比べ、12.8ポイント増加した。小規模企業を中心に多様な働き方を認める傾向にある。

●山梨、2拠点居住推進部署●

山梨県は2021年度の新組織体制として、首都圏と山梨との2拠点居住を推進することを強く打ち出すため、地域創生・人口対策課を「二拠点居住推進課」に再編する。東京事務所内にも「二拠点居住推進センター」を設ける。

●NEC、顔認証技術で大腸がん識別●

NECは「顔認証技術」を内視鏡による大腸がん検査に顔認証の技術を適用、熟練の医師でも判断が難しい大腸がんや前段階のポリープを高精度で見つけ出すことに成功した。今後は胃がん、食道がんなどの検査

でも展開していく。

●日鉄、5カ年でDX投資1000億円超●

日本製鉄は2021年度から5年間でデジタルトランスフォーメーション戦略に1千億円を投資する。注文から生産までの情報の一元管理システムを構築、AIなど新技術も導入、専門人材も1千人へ増やす。

●LPWAで地域デジタル化、IoT社会へ自治体動く●

全国の自治体でIoT社会に不可欠の技術、「LPWA」を活用し地域のデジタル化促進の動きが広がっている。先駆的な自治体は農業や防災、見守り、インフラ管理などに導入、スマート化を推進している。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●総合事務局、沖縄観光「定番外」発信のサイト●

沖縄総合事務局は「コアな観光客」の増加を狙い、沖縄独自の文化や自然などを深く掘り下げたポータルサイトを新設する。定番の沖縄観光ではあまりスポットの当たらない地域の文化財や天然記念物、酒造所などについての情報を発信する。

●観光需要落ち込み、OCVB、2期連続で赤字予測●

沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は20年度の補正予算、21年度の事業計画案と収入支出予算を承認した。県から受託事業の減少や、観光需要の落ち込みによる管理施設の収入減などで厳しい収支となり、20、21年度の2期連続赤字を見込む。

●沖縄修学旅行、20年度9割減の150校●

沖縄観光コンベンションビューローによると、2020年度に県内を訪れた修学旅行数について、いずれも当初の予定から9割以上減の約150校、3万人程度にとどまった模様だ。一部の学校は次年度へ延期したものの、多くの学校はキャンセルしたとみられる。

●2月の観光客数、8割減の11万8800人●

県によると、2月の入域観光客数が減少数、減少率ともに過去最大の前年同月比79・9%(47万2100人)減の11万8800人となった。20年度全体の入域観光客数は250万~260万人になる見通し。外国客は11カ月連続でゼロとなり、国際線やクルーズ船の再開の

めどは立っていない。

●公示地価、那覇商業地9年ぶり下落●

国土交通省発表の2021年1月1日時点の公示地価によると、県内地価の全用途の平均変動率は前年比9・7割減のプラス1・2%だった。8年連続で上昇したものの上昇率は前年(プラス10・9%)から大幅に縮小した。那覇市の商業地がマイナス0・6%となり、9年ぶりに地価下落に転じた。

●ホテルでテレワーク気軽に、那覇のホテル●

南西観光ホテル(那覇市)はテレワーク応援プランを始めた。ホテル10階の昼間の宴会場をテレワーク用に改装した。席数は18席で、飛沫(ひまつ)防止の亚克力板を設置。コンセントとWi-Fi環境を備え、マスクとソフトドリンクは無料提供する。営業時間は午前9時~午後6時。料金は2時間利用で千円、

●オリオンビール幹部がSDGs研修、先進例学ぶ●

オリオンビールSDGsの全社的な実践を広げるため、幹部向けSDGsセミナー「オリオンウェイの浸透に向けて」を開いた。全役員と管理職計53人がオンラインも併用して参加した。リコージャパンの米谷正児さんを講師に迎えた。

●スマホで交通チケット「MaaS」沖縄全域に拡大●

沖縄MaaS事業連携体は「沖縄MaaS実証事業」の第2弾のサービスとして、昨年12月に始めた本島内のモノレールやバス、観光施設などのチケットをスマートフォンで購入、利用できるシステムを離島含め沖縄全域に広げる。目的地まで経路検索も可能になった。

●ソラシドエア、羽田-那覇路線 毎日3往復運航●

ソラシドエア(宮崎県)羽田-那覇路線を新規就航した。1日3往復を毎日運航する。1日1往復だった石垣-那覇路線も1日3往復に増便する。

●JTA、宮古-名古屋就航、1日1往復●

日本トランスオーシャン航空は宮古-名古屋路線を就航した。使用機材はボーイング737-800型機で、1日1往復運航する。10年ぶりの新規路線になる。

●**沖縄の企業「事業承継せず廃業」**●

沖縄振興開発金融公庫と愛知大経済学部共同の「県内企業の事業承継に関する実態調査」によると、沖縄公庫の取引先県内企業で、経営者が55歳以上の1751社で「事業承継せず、廃業を予定している」と回答したのは12・1%だった。事業承継について「既に考えている」が52・3%、「考えていない」が35・6%。

●**沖縄の2月有効求人0.75倍、0.02ポイント減**●

沖縄労働局によると、2月の有効求人倍率(季調値)は前年比0・02ポイント減の0・75倍だった。コロナの感染拡大で、現在の勤め先に対する先行き不安を感じる在職者や休業者で求職者が増加した。

●**香港で「爆売れ」沖縄県産シークワサー**●

県産シークワサーが香港で「爆売れ」している。2019年秋日本のテレビ番組で、ノビレチンと認知症予防に関する研究などが紹介されたが、同番組が香港で20年秋に放送されると、飲料用のシークワサー果汁を輸出する県内の事業者に注文が殺到した。

●**世界初、アグー凍結精子の実用化に成功**●

琉球大農学部の建本秀樹教授は「戻し交配」で戦前の形態を復活させた純粋系の沖縄在来豚アグーの凍結精子を、産業的に供給する技術を確立した。商用に使える豚の凍結精子を作製したのは世界初という。

●**沖縄県内の漁業産出額、9年ぶり減**●

沖縄総合事務局によると2019年の県内漁業産出額が9年ぶり前年比2・4%減の210億円だった。海面漁業が同6・6%減の119億円、海面養殖業は同3・7%増の91億4700万円だった。産出額の4割超を占めるマグロ類とイカ類の価格が低下し全体を引き下げた。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第11号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に

加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第10号までは右記URLから閲覧できます。⇒ <https://www.okinawadx.info>

| | |
|--------------------|------|
| 沖縄トランスフォーメーション代表理事 | 中島洋 |
| 専務理事 | 浦崎真作 |
| 理事 | 中島啓吾 |
| 理事 | 谷孝大 |
| 事務局長 | 高澤真治 |